

第102期 中間報告書

自 平成24年4月 1日
至 平成24年9月30日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社は、平成24年9月30日をもちまして第102期の中間決算を行いましたので、ご報告申し上げます。

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、安定した配当政策を実施することを基本としております。この中間期の配当につきましては、既に決算短信で公表しておりますとおり、1株につき2円50銭とさせていただき、11月30日からお支払いすることいたしました。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成24年11月

取締役社長

三浦 等

事業の概況

○事業の経過および成果

当中間期における日本経済は、震災からの復興需要等を背景に、緩やかに回復しつつありましたが、欧州の金融不安を中心とした世界経済の減速、慢性的な円高、対中関係の悪化など、景気を下押しするリスクは依然として数多く存在し、その先行きを不透明な状況にしております。

当埠頭・倉庫業界においても、本格化した復興需要に後押しされ、保管残高数量は一定の水準を維持してまいりましたが、入庫数量は不安定な状況が続いており、夏場以降はさらにその厳しさが顕著になっております。

当中間期における当社グループの業績は、鹿島地区や志布志地区の取扱量が減少するなど厳しい状況の中、一層の経費削減に努め、さらにロシアを中心とした国際物流事業が伸びたことにより、グループ全体では、営業収入、営業利益、経常利益とも前年同期実績を上回りました。

しかしながら、投資有価証券評価損を計上した影響で、四半期純利益では、前年同期対比で減益となりました。

当中間期の営業収入は175億1千7百万円（前年同期比1億6千8百万円、1.0%の増収）、営業利益は9億3千6百万円（前年同期比9千5百万円、11.3%の増益）、経常利益は8億8千7百万円（前年同期比3千7百万円、4.4%の増益）となりました。四半期純利益は、特別損失を2億4千8百万円計上したことなどから、3億7千7百万円（前年同期比1億1千5百万円、23.4%の減益）となりました。

○通期の業績予想

下半期の日本経済の状況は、景気回復へ向かうことを期待されながらも、海外経済の不確実性は高く、長引く円高などもあり、今後も多くの企業業績に影響が現れることが懸念されています。

そのような経済環境の下、当社グループは営業基盤をさらに拡充するべく、鹿島支店常陸那珂地区で今年3月に立ち上げた物流施設が本格稼動した他、8月には東京支店吉井営業所内に青果物用の荷捌・加工施設を新設しました。また、これまで同様に経費削減を推進し、厳しい環境下であっても安定的な収益を確保できるよう努めてまいります。

なお、当社グループにおいては、営業活動による連結業績が、概ね堅調に推移していることから、当中間期において、通期の連結業績予想を変更しておりません。平成25年3月期の連結業績予想は、営業収入334億円、経常利益15億7千万円、当期純利益7億3千万円としております。

セグメント別業務別の概況

○国内総合物流事業

〈倉庫業〉

倉庫業における入出庫数量は、181万トン（前年同期176万トン）、平均保管残高は、27万トン（前年同期24万トン）でありました。一般貨物では、米や豆類、ゴム製品など取扱いが減少したものもありましたが、合成樹脂や紙製品などが大きく増加し、全体でも前年同期より増加しました。

輸入青果物は、キウイや野菜などが減少しましたが、主力のパナナやパイナップルが堅調なことと、アボカドなどが増加したことで、前年同期を上回る取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、冷凍水産物や畜産物が増加し、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、53億9千9百万円となり、前年同期比0.6%の減収となりました。

〈港湾運送業〉

本船揚げによる、ばら積み貨物の埠頭取扱量は、256万トン（前年同期277万トン）でありました。

穀物類は、志布志地区では堅調な取扱いでしたが、川崎・鹿島両地区で減少したため、全体では前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、豊洲地区での取扱いは、ほぼ前年同期並みでしたが、川崎地区での取扱いが減少したため前年同期を下回りました。その他のばら積み貨物も、全般的に取扱いが減少しました。

ばら積み貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は前年同期並みを確保しましたが、紙製品は取扱いが減少しました。

コンテナ取扱数量は、震災により停止していた常陸那珂地区のヤード機能が、本年5月に復旧し、東扇島、志布志両地区と併せ全ての地区で前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、38億6千3百万円となり、前年同期比6.3%の減収となりました。

〈自動車運送業〉

自動車運送業務は、震災復旧に関連する輸送が減少し、営業収入は、29億5千6百万円となり、前年同期比4.0%の減収となりました。

〈その他の業務〉

その他の業務では、物流関連施設の賃貸業務、工場構内作業やその他の海上運送・通関など、いずれも前年同期の実績を下回りました。

その他の業務の営業収入は、36億6千5百万円となり、前年同期比2.3%の減収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、158億8千5百万円となり、前年同期比3.1%の減収、営業利益は8億8千3百万円となり、前年同期比5.3%の増益となりました。

○国際物流事業

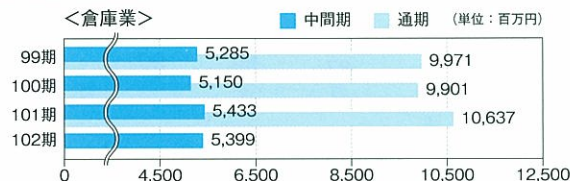
当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社で構成されています。

ロシア経済は、欧州の景気低迷による影響があるものの、資源高騰を追い風に堅調に推移しました。当社グループのロシア現地法人においても、通関業務やそれに付随する運送業務が大きく伸びており、前年同期実績を上回りました。

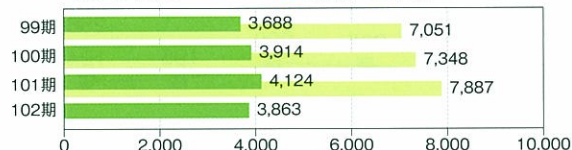
国際物流事業における営業収入は、16億5千6百万円となり、前年同期比68.4%の増収、営業利益は4千8百万円となりました（前年同期は2百万円の営業損失）。

業務別営業収入

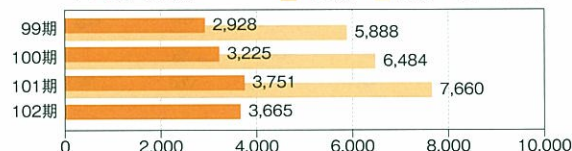
○国内総合物流事業



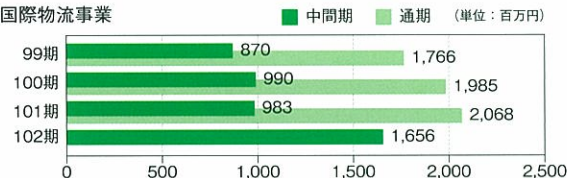
<港湾運送業> (単位: 百万円)



<その他の業務> (単位: 百万円)



○国際物流事業



当中間期の営業収入内訳

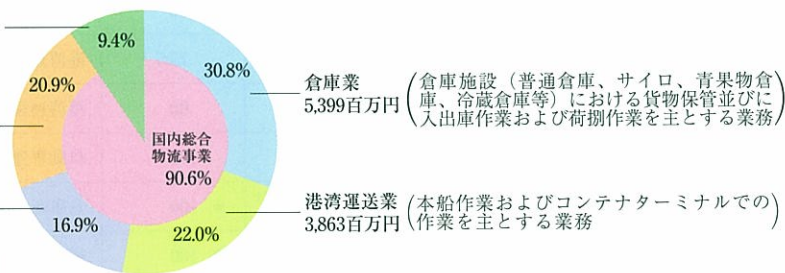
国際物流事業 (連結子会社である株式会社東洋トランスとOOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの3社により構成される国際物流業務)
1,656百万円

その他の業務 (施設賃貸業務、通関業務、海上運送業務、工場構内作業等の業務)
3,665百万円

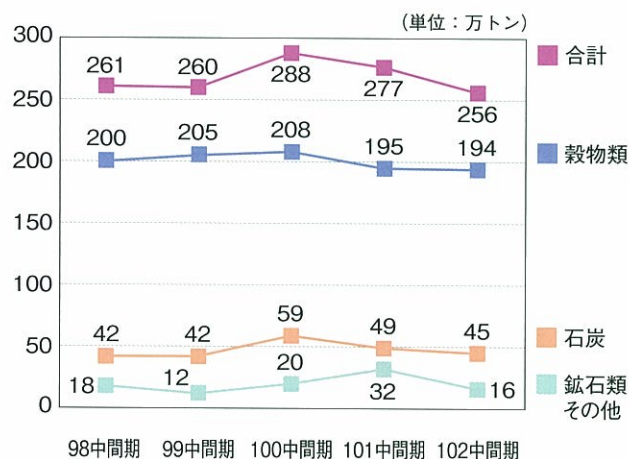
自動車運送業 (国内における自動車運送業務)
2,956百万円

合計
17,542百万円

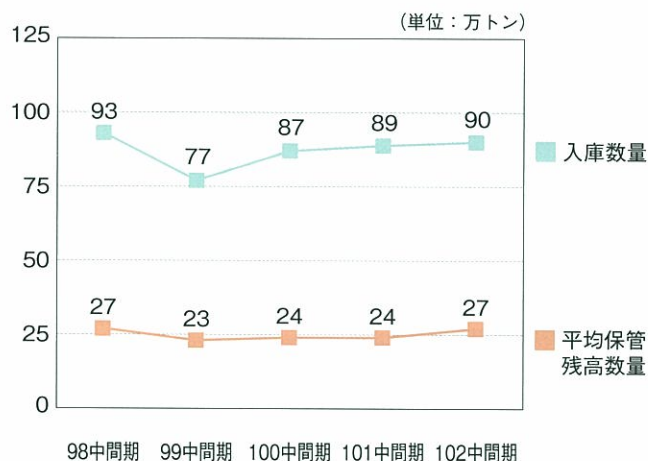
※上記の営業収入は、セグメント間の取引を含んでおります。



経岸貨物量



倉庫貨物取扱量



連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇T B東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率であります。

連結貸借対照表 (平成24年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,121	流動負債	12,261
現金及び預金	2,134	営業未払金	2,742
受取手形及び営業未収入金	4,017	短期借入金	7,121
原材料及び貯蔵品	138	リース債務	49
前払費用	156	未払法人税等	237
繰延税金資産	258	未払金	689
その他	420	設備関係支払手形	343
貸倒引当金	△ 5	その他	1,075
固定資産	33,026	固定負債	10,207
有形固定資産	26,751	長期借入金	8,333
建物及び構築物	15,538	リース債務	61
機械及び装置	2,631	繰延税金負債	0
船舶及び車両運搬具	119	退職給付引当金	1,042
工具、器具及び備品	91	役員退職慰労引当金	66
土地	8,266	資産除去債務	544
リース資産	73	その他	158
建設仮勘定	30	負債合計	22,468
無形固定資産	203	純資産の部	
リース資産	38	株主資本	17,690
その他	164	資本金	8,260
投資その他の資産	6,070	資本剰余金	5,182
投資有価証券	3,940	利益剰余金	4,300
長期貸付金	45	自己株式	△ 52
繰延税金資産	476	その他の包括利益累計額	△ 43
その他	1,689	その他有価証券評価差額金	△ 84
貸倒引当金	△ 81	為替換算調整勘定	41
資産合計	40,147	少数株主持分	32
		純資産合計	17,679
		負債純資産合計	40,147

(百万円未満切捨)

連結損益計算書 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

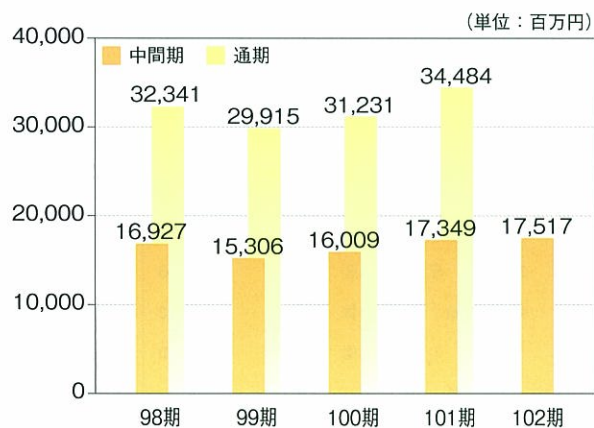
(単位：百万円)

科 目	金 額	
	内 訳	合 計
営業収入		17,517
営業原価		15,750
営業総利益		1,766
販売費及び一般管理費		829
営業利益		936
営業外収益		140
受取利息	2	
受取配当金	55	
受取地代家賃	42	
その他	40	
営業外費用		189
支払利息	146	
持分法による投資損失	15	
その他	27	
経常利益		887
特別利益		17
固定資産売却益	17	
特別損失		248
固定資産除却損	52	
投資有価証券評価損	195	
税金等調整前四半期純利益		656
法人税、住民税及び事業税	231	
法人税等調整額	48	279
少数株主損益調整前四半期純利益		377
少数株主損失(△)		△ 0
四半期純利益		377

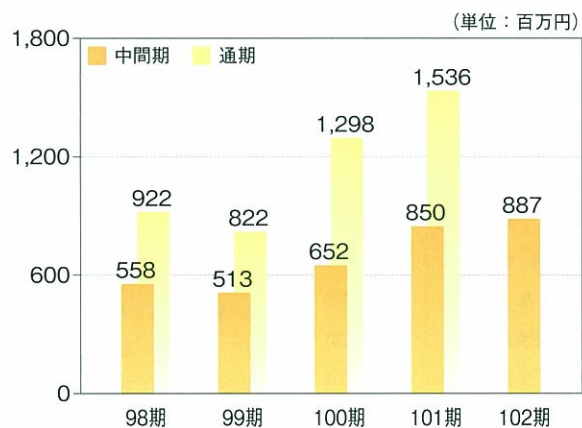
(百万円未満切捨)

財務データ

営業収入



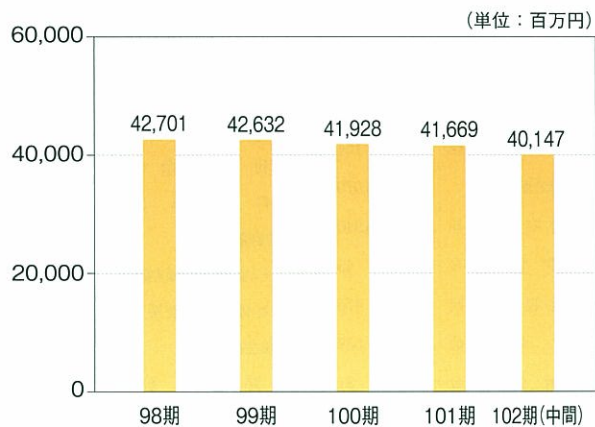
経常利益



中間(当期)純利益



総資産



株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株

発行済株式総数…………… 77,400,000株

株主数…………… 7,312名

大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,107	5.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほコーポレート銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
矢古宇保	2,318	3.00
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
三井住友海上火災保険株式会社	1,847	2.39

(注) 持株比率は自己株式(145,261株)を控除して計算しております。

会社の概要 (平成24年9月30日現在)

商号 東洋埠頭株式会社

創業 昭和4年5月

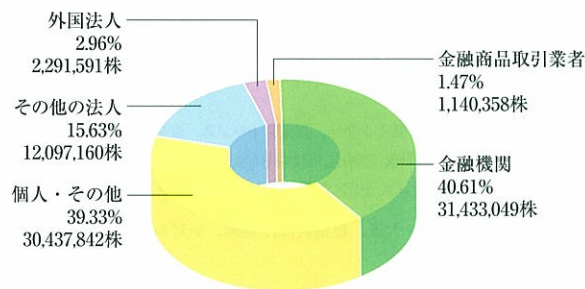
資本金 82億6,082万3,456円

従業員数 286名(当社グループ730名)

役員および執行役員 (平成24年9月30日現在)

取締役会長	鈴木 毓 夫
代表取締役社長	三浦 等
取締役社長	
取締役常務執行役員 (大阪支店長)	辻 典 良
取締役執行役員 (川崎支店長)	原 秀 敏
取締役執行役員 (経理部長兼情報システム部、施設部担当)	萩 原 卓 郎
取締役執行役員 (業務部長兼営業部、経営企画部担当)	原 匡 史
監査役(常勤)	茂 木 有 司
監査役 (第一生命保険株式会社取締役専務執行役員)	露 木 繁 夫
監査役 (公認会計士)	加 藤 朋 行
常務執行役員 (鹿島支店長)	高 沢 由 二
執行役員 (青果営業部長)	藤 永 孝 行
執行役員 (東京支店長兼港運部長兼国際営業部担当)	清 水 隆 二
執行役員 (総務部長兼業務監査部担当)	相 座 政 夫
執行役員 (東扇島支店長)	白 井 邦 良
執行役員 (博多支店長)	山 口 哲 生
執行役員 (志布志支店長)	西 修 一

所有者別株式分布状況 (平成24年9月30日現在)

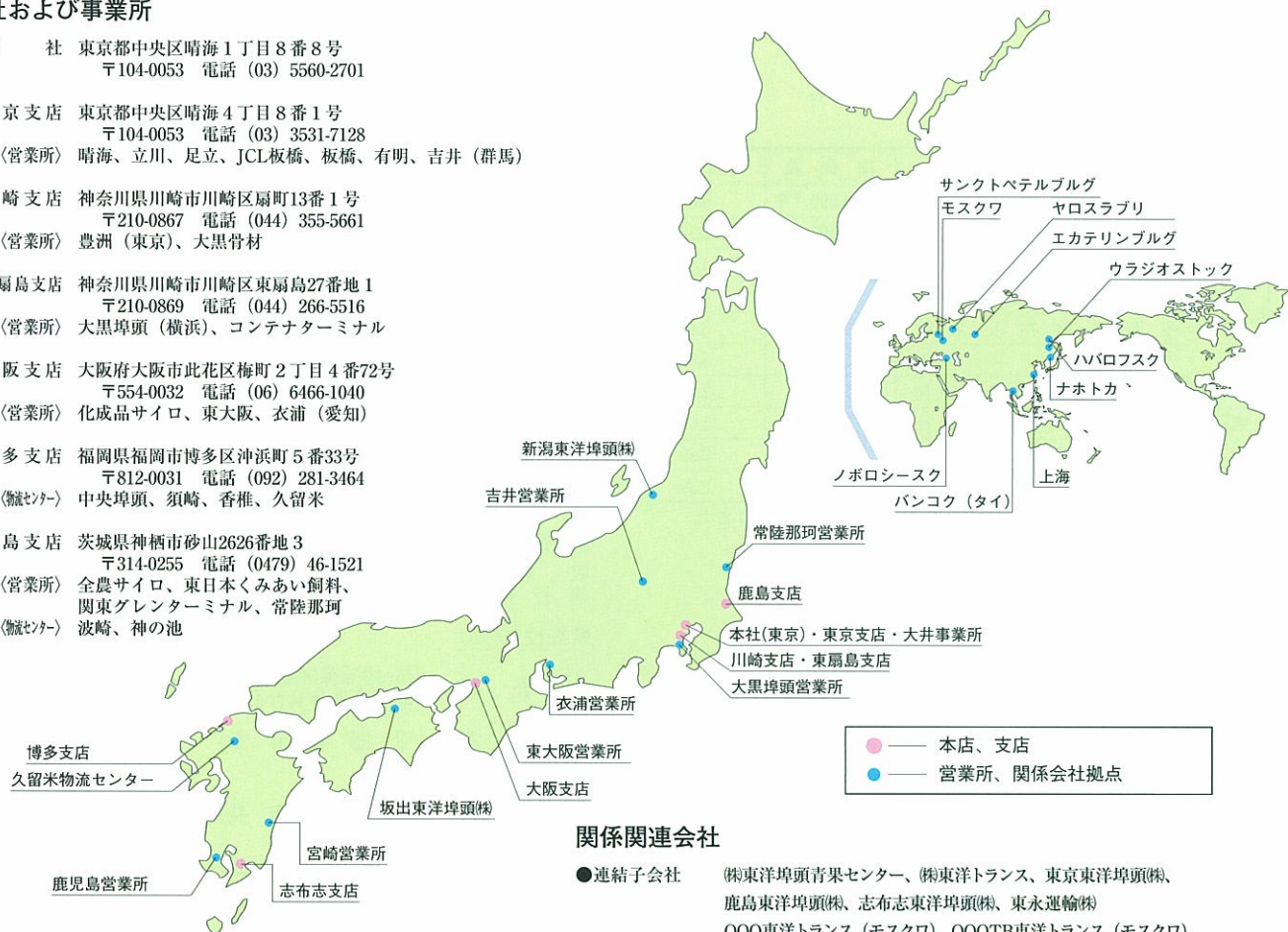


(注) 自己株式145,261株は「個人・その他」に含めております。

東洋埠頭ネットワーク

本社および事業所

- ◇ 本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701
- ◇ 東京支店 東京都中央区晴海4丁目8番1号
〒104-0053 電話 (03) 3531-7128
(営業所) 晴海、立川、足立、JCL板橋、板橋、有明、吉井 (群馬)
- ◇ 川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号
〒210-0867 電話 (044) 355-5661
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨村
- ◇ 東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1
〒210-0869 電話 (044) 266-5516
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル
- ◇ 大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番27号
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)
- ◇ 博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号
〒812-0031 電話 (092) 281-3464
(センター) 中央埠頭、須崎、香椎、久留米
- ◇ 鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、
関東グレンターミナル、常陸那珂
(センター) 波崎、神の池
- ◇ 志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3275番地2
〒899-7103 電話 (099) 473-2310
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎
- ◇ 大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭(株)、
鹿児島東洋埠頭(株)、志布志東洋埠頭(株)、東永運輸(株)
OOO東洋トランス (モスクワ)、OOOTB東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業(株)、シビル・ボートサービス(株)、
新潟東洋埠頭(株)
- 関連会社 東光ターミナル(株)、坂出東洋埠頭(株)、(株)オーエスティ物流、上海青
旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティックス社 (バ
ンコク)

※1 OOO東洋トランス、OOOTB東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%
出資の子会社であります。

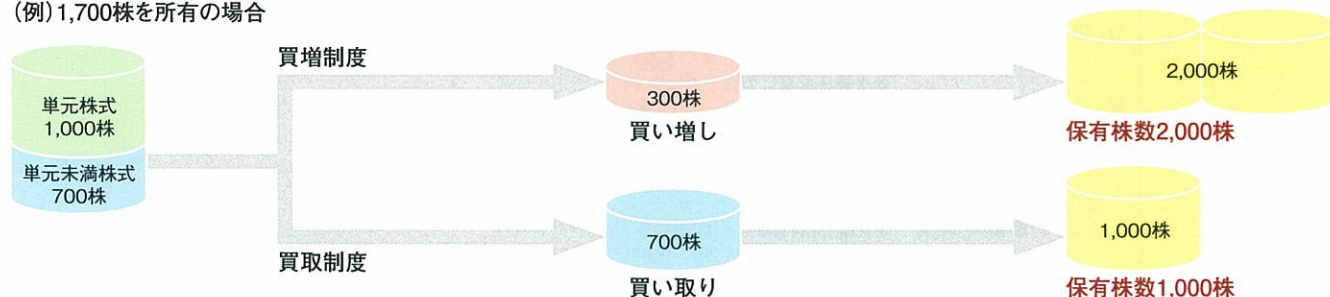
※2 太字は持分法適用会社であります。

単元未満株式を所有されている株主様へのご案内

当社の株式は1単元が1,000株となっております。証券市場では1単元が取引単位となっており、1,000株未満の株式を売買することはできません。

単元未満株式を所有されている株主様には単元未満株式の買増・買取制度がご利用いただけます。

(例) 1,700株を所有の場合



買増制度 株主様の所有されている単元未満株式と合計で1単元（1,000株）となる数の単元未満株式の買い増しを、当社にご請求いただく制度です。

買取制度 株主様の所有されている単元未満株式の買い取りを、当社にご請求いただく制度です。

お手続の詳細に関しましては、株主様の所有されている当社株式が、証券口座に記録されている場合はお取引のある証券会社に、特別口座に記録されている場合は、当社特別口座管理機関である三菱UFJ信託銀行株式会社へお問い合わせください。

復興特別所得税に関するご案内

配当金に関する税制は、「復興財源確保法」(略称)の施行により、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間にお受け取りいただく配当金につきましては、その**所得税額に2.1%を乗じた額**が復興特別所得税として追加課税されます。また、平成25年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

【個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率】

	平成24年12月31日まで	平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	平成26年1月1日から 平成49年12月31日まで	平成50年1月1日から
所得税	7%	7%	15% (※)	15%
復興特別所得税	-	0.15%	0.32%	-
住民税	3%	3%	5% (※)	5%
合計	10%	10.15%	20.32%	20%

(※) 平成25年12月31日をもって軽減税率の適用終了が予定されております。

- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は平成24年9月時点の情報をもとに作成しております。

株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
配当金受領株主確定日	3月31日
	中間配当を行う場合は、9月30日現在の株主に対して行います。
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
	電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒137-8081
および電話連絡先	東京都江東区東砂七丁目10番11号
	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場金融商品取引所	東京証券取引所 (第一部)
証券コード	9351

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

<お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (フリーダイヤル)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (フリーダイヤル・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所および関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp/>



東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号
(晴海トリトンスクエア)
TEL 03-5560-2701 (代)

